

挑みつづける、変わらぬ意志で。



中小企業のテレワーク実施状況に関する調査

2022年6月13日
東京商工会議所

期 間

2022年5月16日～5月26日

対 象

東京23区の中小企業2,284社を対象に654社が回答
(回答率: 28.6%)

趣 旨

中小企業におけるテレワークの実施状況や課題などを
把握するため実施

方 法

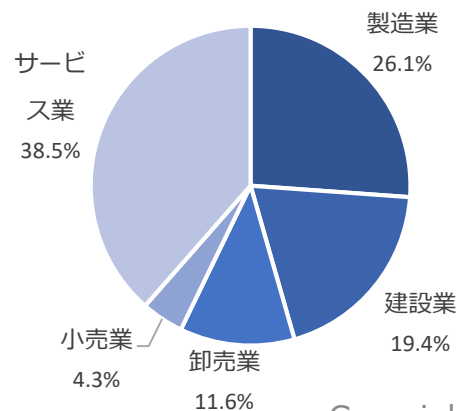
オンラインによる調査

その他

全ての質問について、割合は四捨五入しているため、
合計は必ずしも100.0%にはならない。

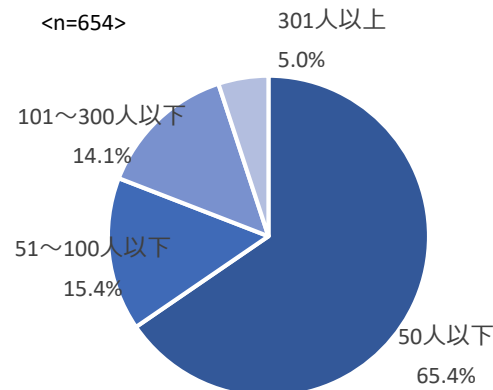
業種別

<n=654>



従業員規模別

<n=654>



過去の実施

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応について

2020年3月13日～31日／4月8日公開

会員企業13,297件に依頼、1,333件回答 (回答率10.0%)

(2) テレワークの実施状況に関するアンケート (緊急事態宣言期間)

2020年5月29日～6月5日／6月17日公開

会員企業12,555件に依頼、1,111件回答 (回答率8.8%)

(3) テレワークの実施状況に関するアンケート

2020年9月28日～10月12日／11月4日公開

会員企業13,580件に依頼、1,048件回答 (回答率7.7%)

(4) 緊急事態宣言下における中小企業のテレワーク実施状況に関する緊急調査

2021年1月29日～2月8日／2月25日公開

会員企業14,141件に依頼、1,440件回答 (回答率10.2%)

(5) 中小企業のテレワーク実施状況に関する調査 (東商けいきょう調査とあわせ実施)

2021年5月17日～5月27日／6月16日公開

会員企業2,090件に依頼、662件回答 (回答率31.7%)

(6) 中小企業のテレワーク実施状況に関する調査 (東商けいきょう調査とあわせ実施)

2021年8月10日～8月24日／9月13日公開

会員企業2,162件に依頼、646件回答 (回答率29.9%)

(7) 中小企業のテレワーク実施状況に関する調査 (東商けいきょう調査とあわせ実施)

2021年11月1日～11月15日／12月15日公開

会員企業2,062件に依頼、605件回答 (回答率29.3%)

(8) 中小企業のテレワーク実施状況に関する調査 (東商けいきょう調査とあわせ実施)

2022年2月14日～2月24日／3月14日公開

会員企業2,141件に依頼、558件回答 (回答率26.1%)

※ 今回の調査および(5)～(8)の調査は(1)～(4)の調査と標本が異なるため
厳密には両者の単純比較はできない

2022年5月の東京23区における 中小企業のテレワーク実施率は、29.7%

- ・ 2022年5月の東京23区における中小企業のテレワーク実施率は、29.7%となった。前回調査（2022年2月・まん延防止等重点措置期間中）と比較し、8.1ポイント減となったほか、2020年3月の調査に次いで、過去2番目に低い結果となった。

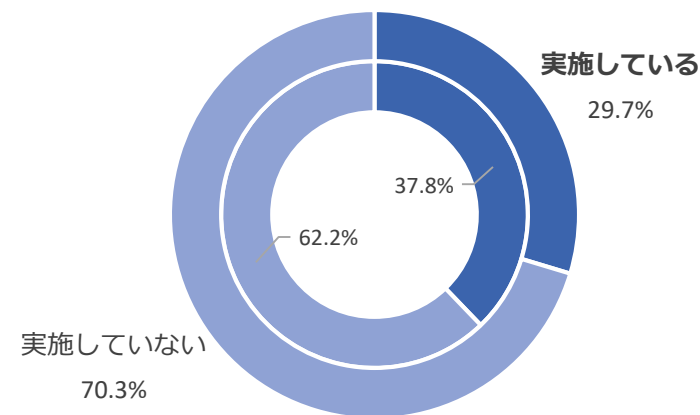
【ご注意】図2の2020年3月～2021年1-2月調査と2021年5月～11月、2022年2月調査および今回調査は調査先が異なるため厳密には単純比較はできません。

企業の声

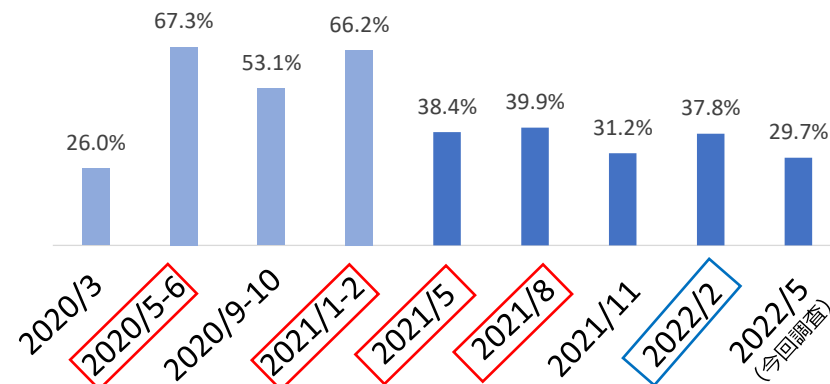
- ・ 自社の働き方改革を進めていくうえで、テレワークの実施は不可分のであり、継続して実施している。【小売業／50人以下】
- ・ 一部の部署のみで実施している。業務効率化や他部門との情報連携、メンタルヘルスを含む従業員の健康管理が課題となっている。【卸売業／51人～100人以下】
- ・ テレワークは職種により向き不向きがあり、強制はできないので、各部署の状況に応じて実施の有無を自由に選択させている。【卸売業／101人以上300人以下】
- ・ 製造現場で働く従業員がほとんどであり、事務担当も含めテレワークの実施は一度もしていない。【製造業／50人以下】

【図1】現在のテレワーク実施状況

外側：今回調査（n=654、2022年5月）、内側：前回調査（2022年2月、n=558）



【図2】テレワーク実施率の推移

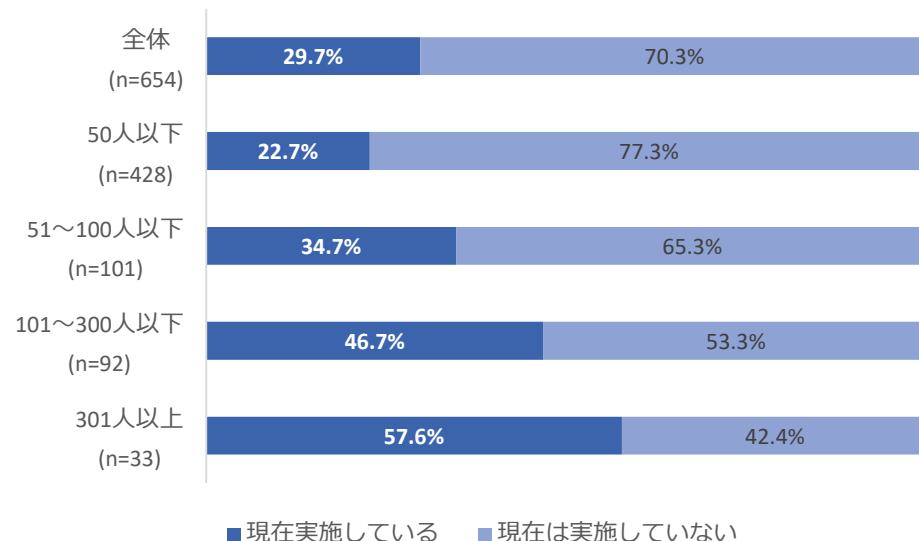


赤枠 = 東京都内での緊急事態宣言期間中
青枠 = " まん延防止等重点措置期間中

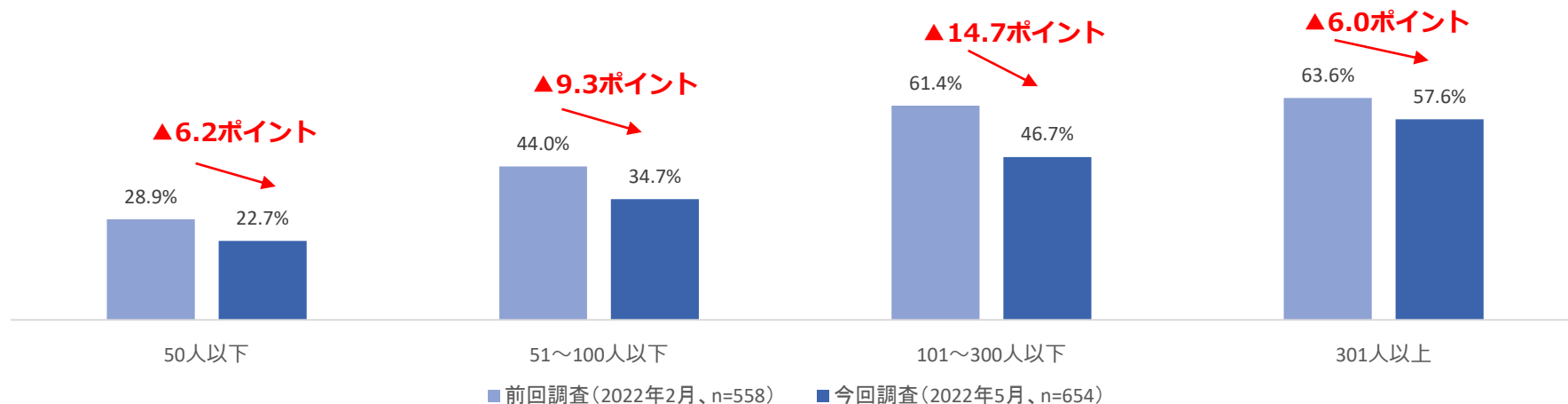
規模が小さい企業ほどテレワーク実施率が低く、 すべての規模の企業でテレワーク実施率が減少

- ・従業員数別のテレワーク実施率では、301人以上が最も高く57.6%、50人以下が最も低く22.7%となり、過去の調査から一貫して、**企業規模が小さい企業ほど実施率が低い**結果となった。
- ・前回調査と比べ、すべての規模の企業でテレワーク実施率が減少した。特に、101～300人以下の規模の企業では前回調査と比べ、14.7ポイント減少した。

【図3】＜従業員規模別＞テレワーク実施率



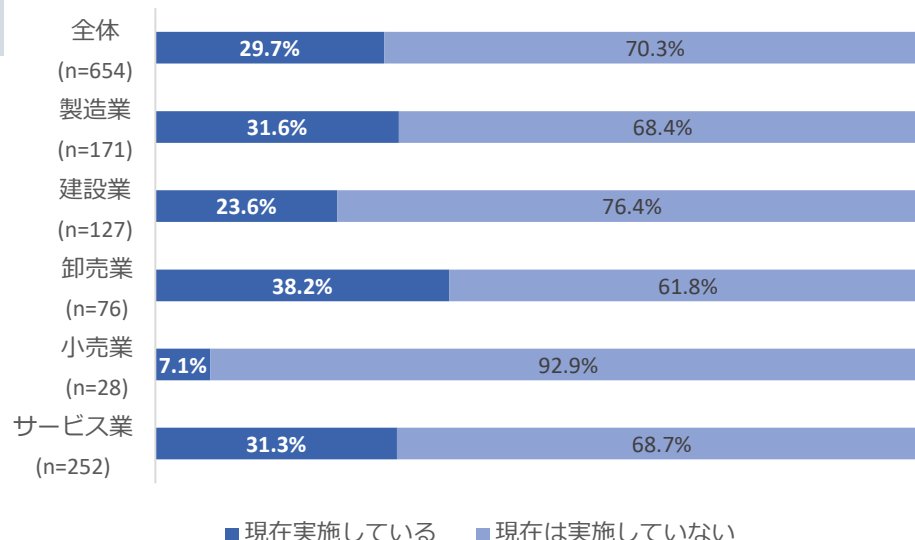
【図4】＜従業員規模別＞テレワーク実施率（前回調査（2022年2月）との比較）



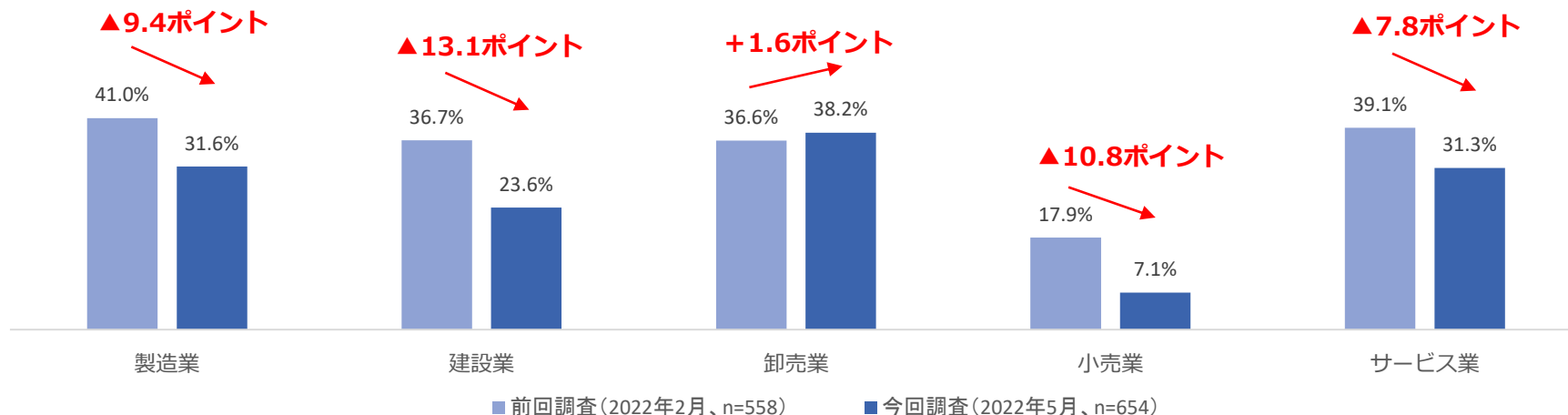
最もテレワーク実施率が高いのは卸売業で38.2%、
最も実施率が低いのは小売業で7.1%

- 業種別のテレワーク実施率では、卸売業が最も高く38.2%となった一方、小売業は最も低く7.1%となった。
- 前回調査と比較し、卸売業を除くすべての業種でテレワーク実施率が低下した。建設業が最も減少幅が大きく、前回調査に比べ13.1ポイント減少した。

【図5】＜業種別＞テレワーク実施率



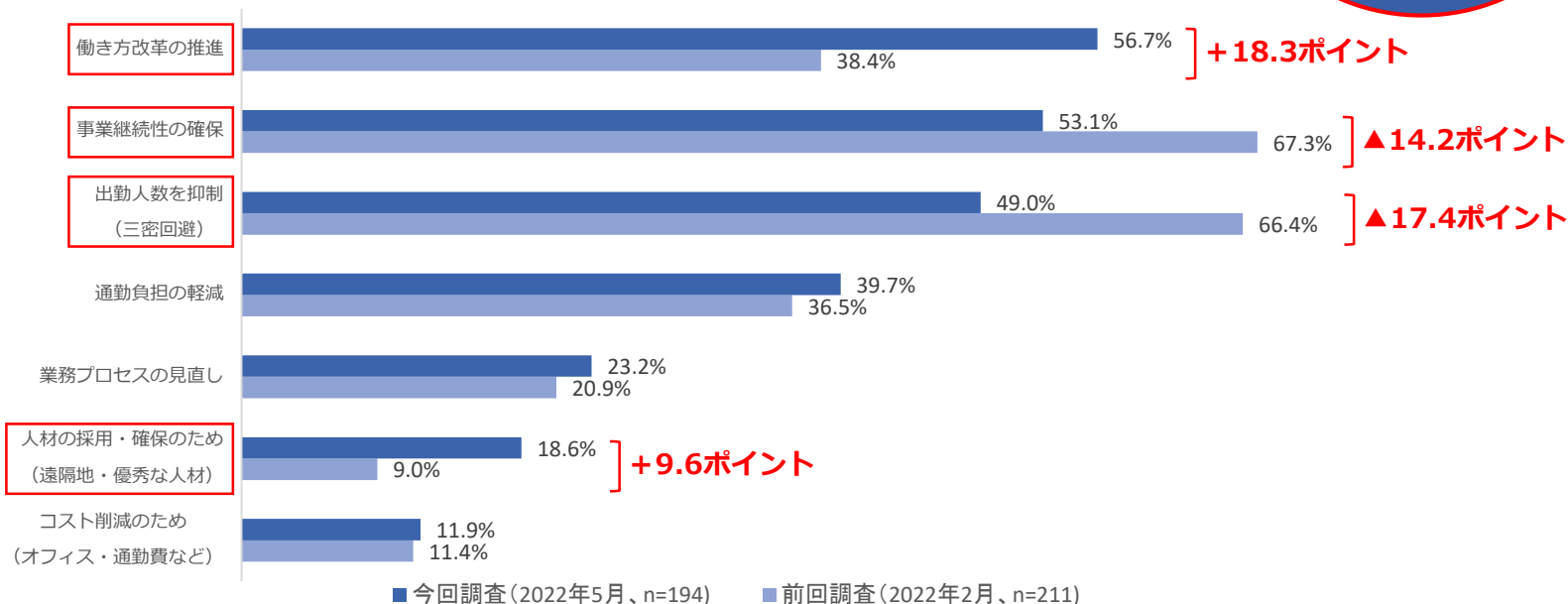
【図6】＜業種別＞テレワーク実施率（前回調査（2022年2月）との比較）



テレワーク継続の目的は 「働き方改革の推進」「人材の採用・確保」等が増加

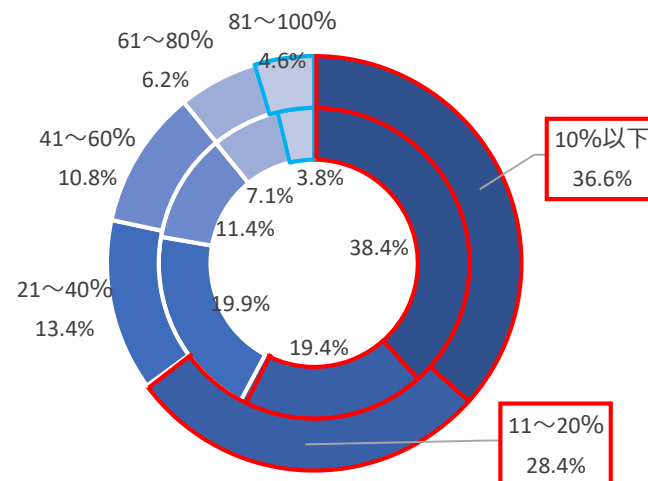
- ・【図7】テレワーク実施社員の割合は、**10%以下が最多の36.6%**、次いで11~20%が28.4%、81~100%は4.6%となった。
- ・【図8】テレワーク継続の**目的は、前回調査と比べ「出勤人数を抑制（三密回避）」が17.4ポイント減少**、また「事業継続性の確保」も14.2ポイント減少した一方、**「働き方改革の推進」と答えた企業が18.3ポイント増加**、「人材の採用・確保のため」と答えた企業が9.6ポイント増加した。

【図8】テレワーク継続の目的 ※複数回答



【図7】1日あたりにテレワークを実施している社員の割合

外側：今回調査（2022年5月、n=194）、内側：前回調査（2022年2月、n=211）



テレワークの実施効果は、 「働き方改革の進展」が最多の46.9%

- ・【図9】テレワークの実施効果は、「働き方改革の進展」が最多の46.9%となった。次いで、「業務プロセスの見直し」が39.2%、「特になし」が26.8%となった。
- ・【図10】テレワーク実施の課題は、「情報セキュリティ」が最多の56.2%となった。次いで、「社内コミュニケーション」が53.6%、前回調査で最多だった「PCや通信環境の整備状況」は10.5ポイント減少し、52.1%となった。

企業の声

- ・従業員がテレワークの実施により削減できた通勤時間をリスキリングなど自己啓発のための時間に充てることができている。

【製造業／101人以上300人以下】

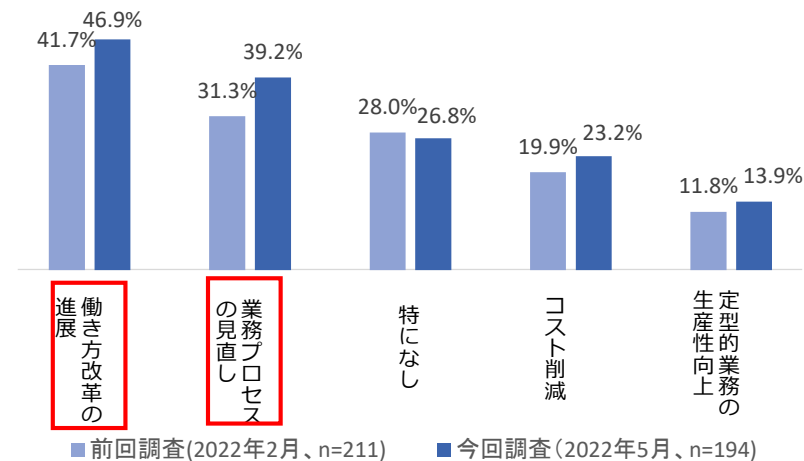
- ・テレワークの導入に伴って業務プロセスの見直しを行なった。その結果、効率化・簡素化できた仕事もあり、今後とも業務プロセスの見直しを行いつつテレワークを継続したい。

【不動産業／50人以下】

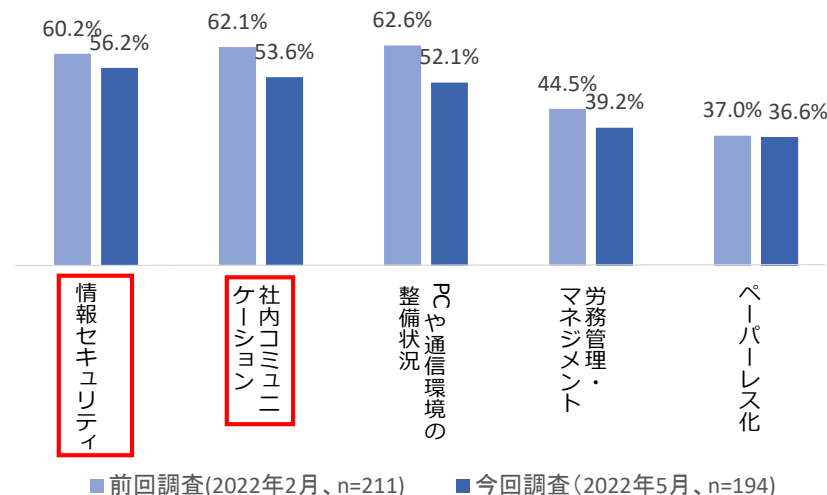
- ・社員がテレワークで自宅等の脆弱な通信環境を使用する可能性があり情報セキュリティに不安を感じている。【印刷関連サービス／50人以下】
- ・テレワークでは社内のコミュニケーションが希薄になり、特に新入社員・若手社員への指導・教育が難しい。

【卸売業／101人以上300人以下】

【図9】テレワークの実施効果 ※複数回答



【図10】テレワーク実施の課題 ※複数回答

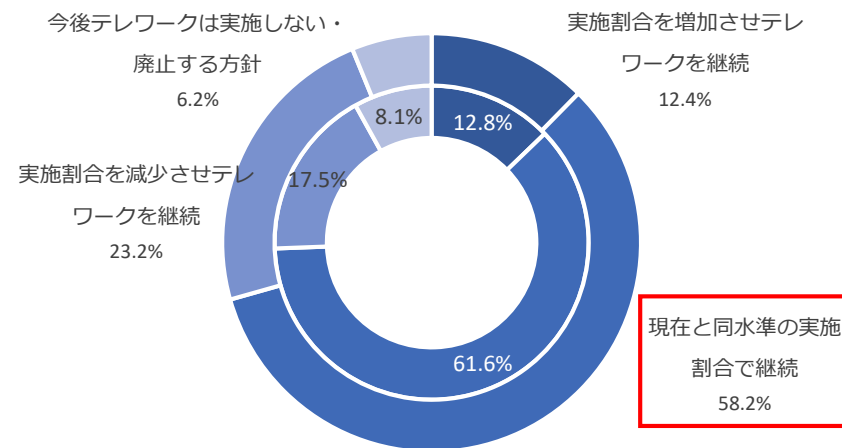


今後のテレワーク実施意向は、
「現在と同水準の実施割合で継続」が最多の**58.2%**

- ・【図11】今後のテレワークの実施意向については、「現在と同水準の実施割合で継続」が最多の**58.2%**となり、「実施割合を減少させ、テレワークを継続」と答えた企業は、前回より5.7ポイント増加し、23.2%となった。また、「今後テレワークは実施しない・廃止する方針」は、前回より1.9ポイント減少し、6.2%となった。

【図11】 <今回テレワークを実施していると回答した企業>
今後のテレワークの実施意向

外側：今回調査（2022年5月、n=194）内側：前回調査（2022年2月、n=211）



企業の声

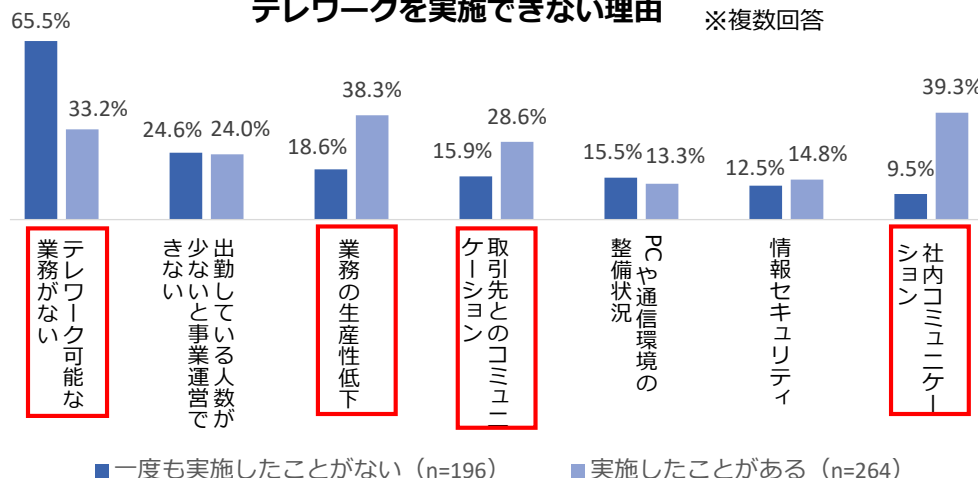
- ・従業員にとって通勤の負担は大きいため、テレワークの実施により負担を軽減し、少しでも働きやすい環境になれば良いと考え、今後も積極的にテレワークを実施する【育児関連サービス／50人以下／実施割合を増加させテレワークを継続】
- ・テレワークの実施は時代の流れであり、今後も継続する。【シンクタンク／50人以下／同水準の実施割合で、テレワークを継続】
- ・感染防止対策を徹底しながら、対面営業も再開していくため、テレワークの実施割合は減少させる。【製造業／50人以下／実施割合を減少させ、テレワークを継続】
- ・テレワークでは社内のコミュニケーションが少なくなり勤怠管理も充分に行えないため、廃止する予定。【倉庫業／301人以上／今後、テレワークは実施しない・廃止する】

過去新型コロナウイルス感染拡大以降（2020年3月以降）

テレワークを一度も実施したことない企業は57.4%

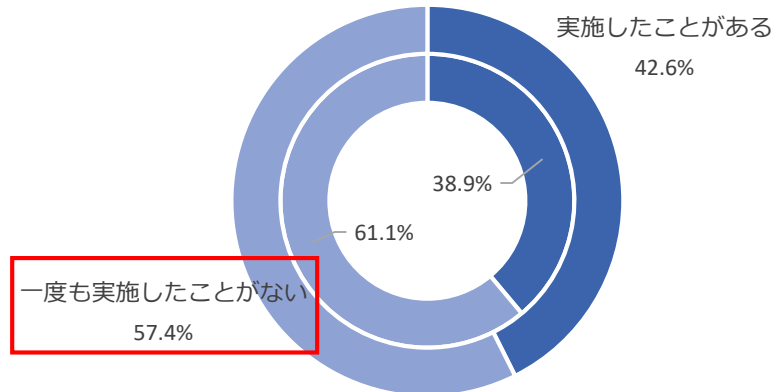
- 【図12】 今回調査でテレワークを実施していない企業において、過去新型コロナウイルス感染拡大以降（2020年3月以降）テレワークを一度も実施したことない企業は前回調査と比べ3.7ポイント減の57.4%となった。
- 【図13】 過去一度もテレワークを実施したことのない企業の96.6%は「今後も実施する予定はない」と回答した。
- 【図14】 テレワークを実施できない理由は、テレワーク未実施企業では、前回調査同様、「テレワーク可能な業務がない」と答えた企業が最も多く、過去実施したことのある企業では、「業務の生産性低下」や社内や取引先とのコミュニケーションが上位の理由として挙げられた。

【図14】 <今回テレワークを実施していないと回答した企業>
テレワークを実施できない理由 ※複数回答



【図12】 <今回テレワークを実施していないと回答した企業>
新型コロナウイルス感染拡大以降（2020年3月以降）のテレワーク実施有無

外側：今回調査（2022年5月、n=460）、内側：前回調査（2022年2月、n=347）

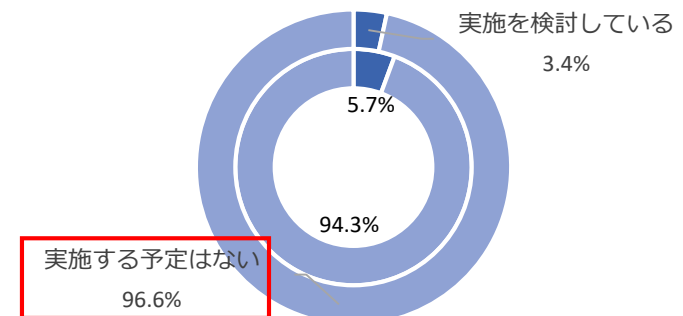


【お詫び】 前回調査結果（2022年2月）の過去テレワーク実施有無の数値に誤りがありましたので、以下の通り訂正いたします。

○実施したことがある 29.9% → 38.9%
○一度も実施したことない 70.1% → 61.1%

【図13】 「一度も実施したことない」と回答した企業の今後の実施見通し

外側：今回調査（2022年5月、n=264）、内側：前回調査（2022年2月、n=212）



挑みつづける、変わらぬ意志で。

